

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

仕 事 の 内 容	スタントマンによる体験型自転車交通安全教室			
担当部署・課長名	土木	課	交通安全対策	係 課長名 寺島 由紀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	4 - 4	-
【施策名】 道路・交通の整備	総合計画書 (ページ)	89	

予算名	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 9	公安費	事業 2	交通安全推進事業
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-----	------	----------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・市立中学校の生徒 ・一般参加者	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市立中学校生徒総数(2,097人)、一般参加者 ※生徒総数は、平成30年4月7日時点の総数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 生徒・一般参加者に交通ルールを周知させ、自転車利用マナーを向上させる。 ※平成30年度は一中・三中で実施。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ・一中の生徒数(438人)、三中の生徒数(495人)、一般参加者(一中15人、三中4人) ※一・三中の生徒数は、平成30年4月7日時点の生徒数
	③ そのために何をしましたか。 ・スタントマンが受講者の目の前で交通事故を再現することにより、交通事故の衝撃や怖さを実感させ、交通ルールの必要性について、受講者自身に考える機会を与える。 ※平成30年度は一中・三中で実施。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ・各中学校において3年に1回実施。 ※平成30年度は一中・三中の2校で実施。

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	2,084	2,116	2,097	/
	成果指標	②の数値	人	718	862	952	/
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方	実施中学校の生徒数と一般参加者を1校あたり20人とした合計人数				
活動指標	③の数値	実施校数	2	1	2	/	

3 経費	事業費(実績)		円	540,000	270,000	561,600	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	540,000	270,000	561,600	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	10.0	10.0	10.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	43,000	42,000	42,000	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	583,000	312,000	603,600		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	スタントマンによる体験型自転車交通安全教室は、新たな教育技法として警視庁が平成19年から始めたもので、当市では平成20年度から東大和警察署の協力により、中学生を対象に交通ルールの周知と自転車利用マナー向上のため毎年開催している。なお、生徒が在校中に1度体験できるよう、3年間で5つの中学校に対して各1回実施している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	近年、自転車利用マナーが問題視されており、平成25年12月の道路交通法の改正による自転車の通行方法の変更や、「自転車安全利用五則」の周知の必要性等、中学生に対する交通安全教室の果たす役割は益々重要性を増している。

仕 事 の 内 容	スタントマンによる体験型自転車交通安全教室			
担当部署・課長名	土木	課	交通安全対策	係 課長名 寺島 由紀夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	平成30年度ではないが、過去の議会において、更なる広報により近隣住民等の一般の参加を促す必要があるとの意見があった。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	・近隣住民や保護者等の一般参加が多くなるように、情報提供を行い促す必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	市報での広報及び各中学校区域内の自治会にチラシを配布した。			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	情報提供の範囲の拡大や周知方法の検討の余地がある。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は交通安全教室の実施について、市報への掲載、学校から保護者への連絡等による広報を実施しているが、更に中学校付近の自治会への周知等の工夫が必要である。 ・開催日程を決める際に、一般参加者（特に保護者）が参加しやすい土曜日や日曜日（公開授業）などに開催する等、中学校との調整も必要である。 			
今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校区域内の自治会にチラシを配布しているが、配布時期を早めるなど余裕をもった対応が必要である。 ・対象中学校が学校行事を決める際に一般参加者（特に保護者）が参加しやすい土曜日や日曜日（公開授業）などに開催するなどの中学校との調整も必要である。 			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。